

令和2年度 白河市当初予算の概要



総務部 財政課

令和2年度 当初予算の概要について

令和2年度当初予算の概要をお知らせします。

一般会計の予算総額は、311億2千万円（対前年度比28億円増）となりました。

事務事業等の見直しを行い、歳出の効率化を図るとともに、限られた財源の有効活用に努めながら、これまでの産業や文化の振興、子育て支援やコミュニティの充実に加えて、社会福祉や、保育施設、教育環境の充実などに重点を置き、実効性のある予算を編成いたしました。

さて、国は、消費税率引上げによる増収分を活用し、2年連続で過去最大となる102兆6,580億円の当初予算案を編成しております。内容としては、幼児教育の無償化等による全世代型の社会保障制度の構築、防災・減災、国土強靱化のための対策、景気の下支え対策などに取り組むこととしております。

また、過日発表された福島県の当初予算案は、予算規模が前年度との比較で185億円減の1兆4,418億円となり、台風19号災害からの早期復旧とともに、令和2年度が復興・創生期間の最終年度であるため、復興と地方創生を両輪として少子高齢化、人口減少への対策などに重点的に取り組むこととしております。

本市におきましても、少子高齢化や人口減少が急速に進むなかで、地域活力を向上させるためには、「人」が輝き躍動できる社会を基本とし、市民一人ひとりが心の豊かさを実感し、地域資源を最大限に生かした調和のあるまちづくりを進めることが大変重要であります。そのため、将来にわたり市を支える貴重な財産である「人」の生活や活動の場に着目し、いきいきと暮らしていけるよう、今後とも、時代の潮流を的確に捉え、施策に反映してまいります。

令和2年度 一般会計 当初予算のポイント

～魅力ある雇用づくり、若い世代の活躍の支援、人と地域のつながりの創出～

1 魅力ある雇用づくり

～安心して働くことができる雇用の創出、産業の活性化～

- ◆ **新規** 小規模企業支援金融融資制度事業
- ◆ **新規** 女性活躍推進に向けた多様な働き方実現事業
- ◆ **新規** リノベーションまちづくり推進事業
- ◆ **新規** 農業法人参入促進事業
- ◆ **新規** 農地耕作条件改善事業
- ◆ **拡充** 農畜産物6次化・ブランド化推進事業
- ◆ 産業プラザ運営事業
- ◆ コワーキングスペース「らくり」運営事業
- ◆ 会津大学産業関連交流事業
- ◆ 若者Uターン・地元定着促進事業
- ◆ 白河市産米消費拡大及び魅力発信事業
- ◆ 人・農地プラン作成事業

2 若い世代の活躍の支援

～出産・子育てしやすい環境づくり、社会を生き抜く力を育む教育環境の充実～

- ◆ **新規** 妊産婦医療費助成事業
- ◆ **新規** 子育て短期支援事業
- ◆ **新規** ごみ袋支給事業
- ◆ **新規** 園児の散歩道安全対策事業
- ◆ **新規** 白河っ子応援！子育てなるほどバスツアー事業
- ◆ **新規** ICT教育指導力向上推進事業
- ◆ **新規** 「白河、あのころと今」事業
- ◆ **新規** オリンピック観戦・応援事業
- ◆ **拡充** 小・中学校ICT教育環境整備事業
- ◆ 白河っ子すくすく赤ちゃんクーポン券支給事業
- ◆ 多子世帯給食費負担軽減事業
- ◆ 子どもに係る国民健康保険税の減免事業
- ◆ 病児保育事業
- ◆ ひがし保育園建設事業
- ◆ 認定こども園整備事業
- ◆ 保育士確保対策事業
- ◆ 学校図書館利活用推進事業
- ◆ 白河第二中学校建設事業
- ◆ 白河の歴史文化再発見事業
- ◆ 奨学金貸与事業
- ◆ 文化創造推進事業(宝塚歌劇星組公演他)
- ◆ 市民オーケストラ設立準備事業

3 人と地域のつながりの創出

～賑わい創出、魅力の発掘・発信、誰もが活躍できる社会の実現～

- ◆ **新規** まちラボ学生プロジェクト支援事業
- ◆ **新規** 風月の芸術祭(福島ビエンナーレ2020)開催事業
- ◆ **新規** Omochaフリマ事業
- ◆ **新規** 南湖公園魅力再発見事業
- ◆ **新規** 小峰城清水門復元整備事業
- ◆ **新規** (仮称)物産交流センター整備事業
- ◆ **新規** 白河QOL向上プロジェクト事業
- ◆ **新規** 野菜で健康応援プロジェクト事業
- ◆ **新規** 地域包括支援センター(大信サブセンター)整備事業
- ◆ **新規** ひきこもり自立支援事業
- ◆ **新規** 予約型乗合タクシー実証実験事業(公共交通)
- ◆ **新規** 情報発信力強化事業
- ◆ **拡充** 地域医療体制支援事業
- ◆ **拡充** 地域内移動支援事業(公共交通)
- ◆ **拡充** 図柄入り白河ナンバー普及促進キックオフ事業
- ◆ しらかわキャラ市支援事業
- ◆ フィルム・コミッション事業
- ◆ まちづくり・ひとづくり事業
- ◆ 地域の底力再生事業
- ◆ 農業用施設整備“結”支援事業

予算総額

311億2千万円

対 令和元年度比較

28億円(9.9%)の増

≪予算規模増減の主な要因≫

◎教育施設等の改築に関する経費の増

- ◆ 白河第二中学校建設事業 +9.8億円
- ◆ ひがし保育園建設事業 +2.6億円

◎防災対策に係る社会資本整備に関する経費の増

- ◆ 庁舎耐震補強事業 +9.7億円
- ◆ 地域情報システム(防災無線)構築事業 +7.3億円

令和2年度当初予算

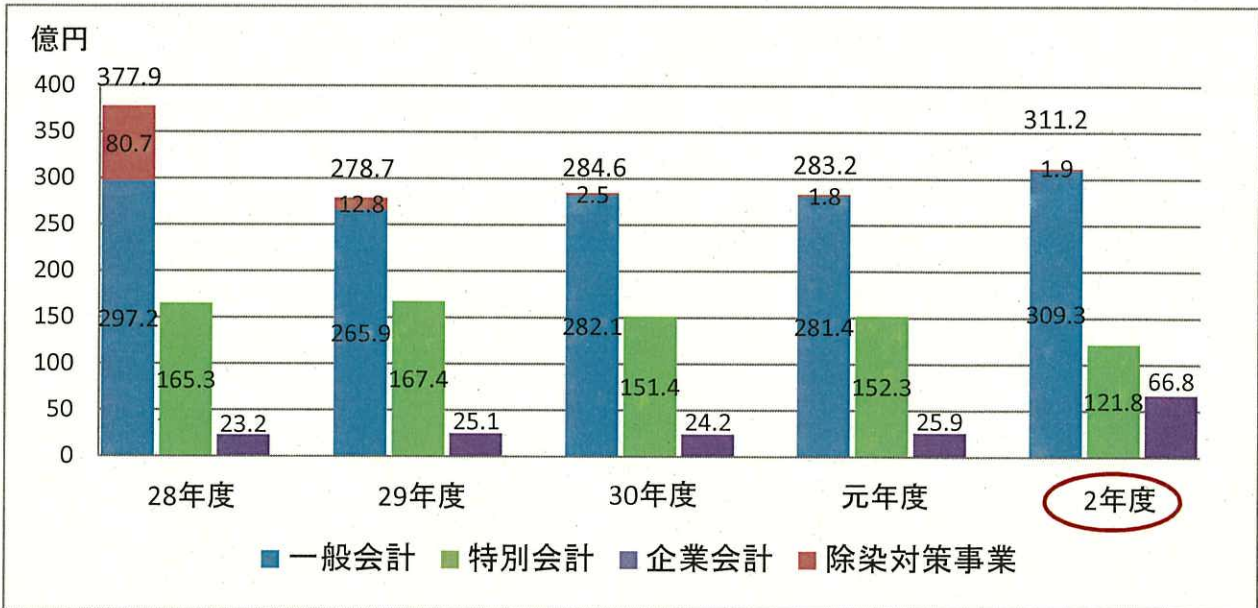
予算規模

◆ 予算額

(単位：千円)

会計区分	令和元年度 当初予算 A	令和2年度 当初予算 B	比較増減	
			増減額 (B-A)	伸び率 (%)
一般会計	28,320,000	31,120,000	2,800,000	9.9
特別会計	15,226,463	12,181,128	△ 3,045,335	△ 20.0
企業会計	2,587,151	6,683,455	4,096,304	158.3
合計	46,133,614	49,984,583	3,850,969	8.3

◆ 予算規模の推移



【参考】

◇ 除染対策事業費を除いた予算規模(一般会計)

(単位：千円)

予算区分	令和元年度 予算 A	令和2年度 予算 B	比較増減	
			増減額 (B-A)	伸び率 (%)
当初予算額	28,320,000	31,120,000	2,800,000	9.9
うち除染対策事業費	183,675	185,108	1,433	0.8
差引	28,136,325	30,934,892	2,798,567	9.9

◆ 市 税

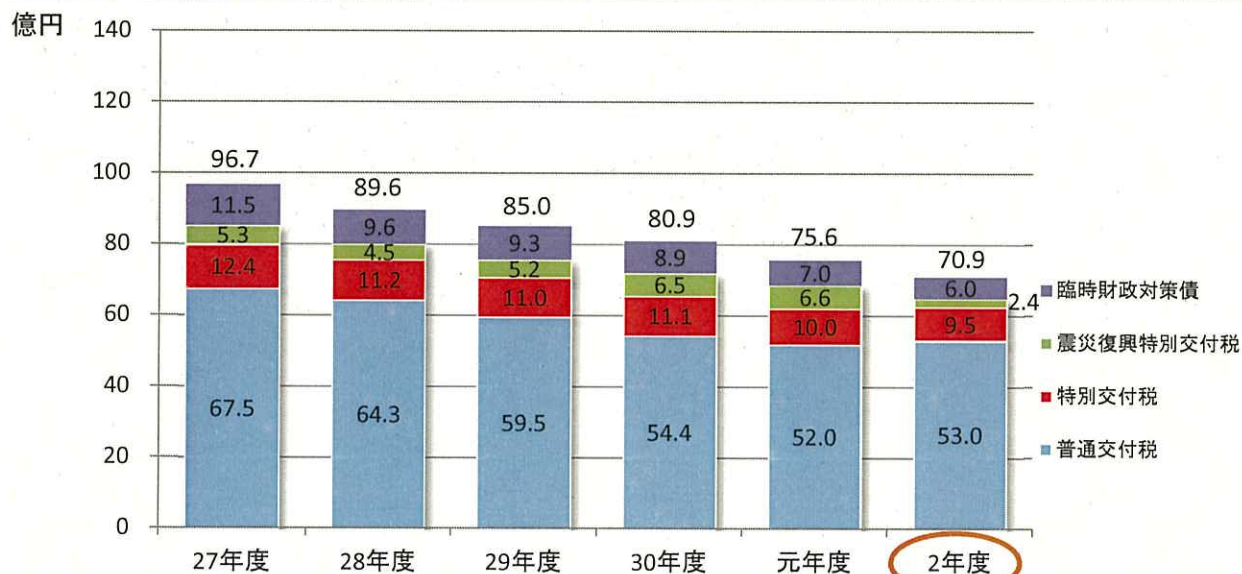
(単位：千円)

税 目	平成30年度 決算額	令和元年度 当初予算A	令和2年度 当初予算B	比較増減	
				金額 (B-A)	伸び率 (%)
個人市民税	2,989,992	2,939,785	2,938,821	△ 964	△ 0.0
法人市民税	775,638	651,674	680,068	28,394	4.4
固定資産税	4,640,107	4,632,394	4,809,023	176,629	3.8
国有資産等 所在市町村交付金	30,976	32,247	33,312	1,065	3.3
軽自動車税(種別割)	179,711	180,828	184,112	3,284	1.8
軽自動車税(環境性能割)	—	1,624	7,070	5,446	335.3
市たばこ税	528,483	537,675	486,590	△ 51,085	△ 9.5
入湯税	9,432	7,814	8,497	683	8.7
合 計	9,154,339	8,984,041	9,147,493	163,452	1.8

◆ 地方交付税(実質的な地方交付税)

(単位：千円)

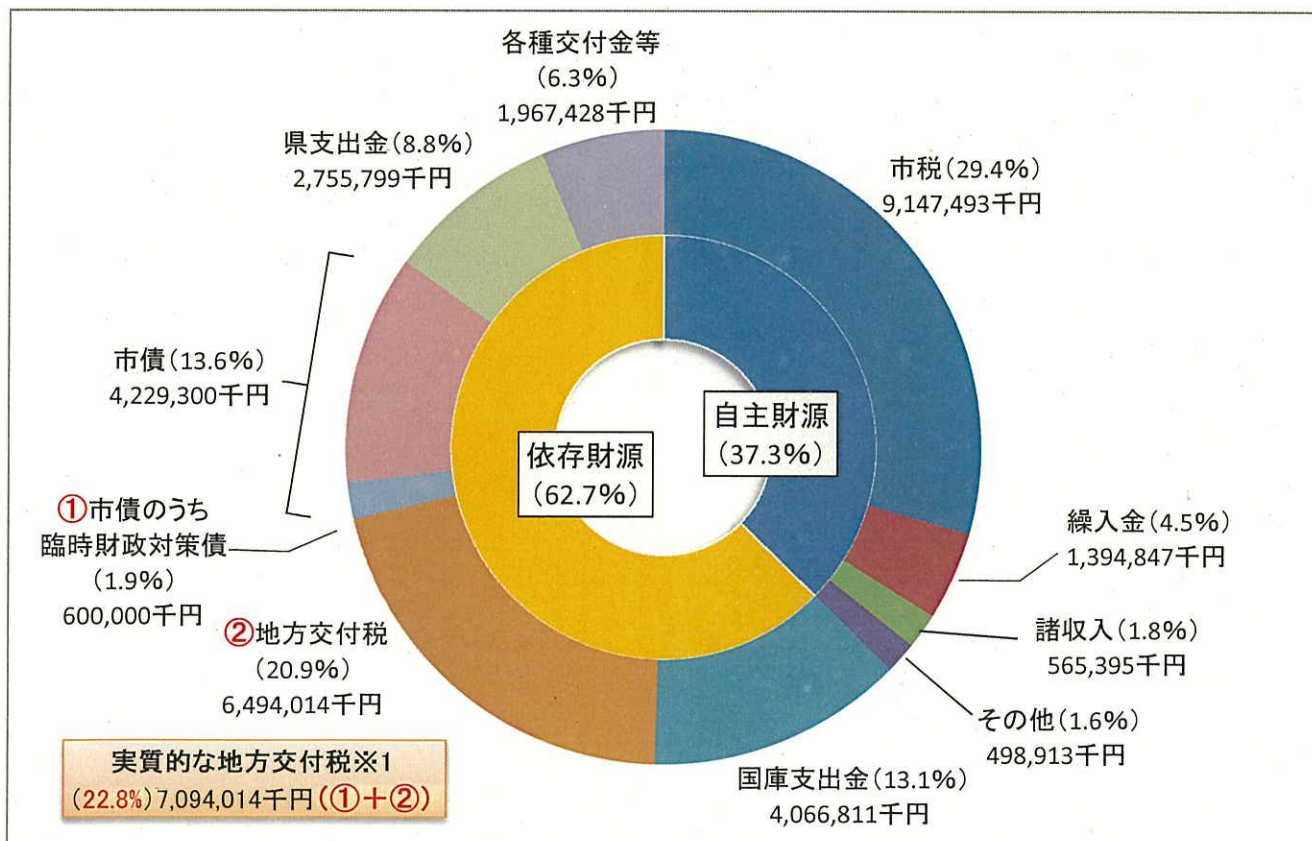
税 目	平成30年度 決算額	令和元年度 当初予算A	令和2年度 当初予算B	比較増減	
				増減額 (B-A)	伸び率 (%)
地方交付税	7,199,061	6,858,170	6,494,014	△ 364,156	△ 5.3
普通交付税	5,442,094	5,200,000	5,300,000	100,000	1.9
特別交付税	1,756,967	1,658,170	1,194,014	△ 464,156	△ 28.0
うち震災復興特別交付税	649,784	658,170	244,014	△ 414,156	△ 62.9
臨時財政対策債	892,100	700,000	600,000	△ 100,000	△ 14.3
合 計	8,091,161	7,558,170	7,094,014	△ 464,156	△ 6.1



平成27年度～30年度までは決算額
令和元年度、2年度は当初予算額

一般会計(歳入)

	[予算額]	[対前年度比]	
歳入総額	311億2,000万円	+28億円	(+9.9%)
市税	91億4,749万3千円	+1億6,345万2千円	(+1.8%)
地方交付税	64億9,401万4千円	△3億6,415万6千円	(△5.3%)
実質的な地方交付税※1 (地方交付税+臨時財政対策債)	70億9,401万4千円	△4億6,415万6千円	(△6.1%)
国庫支出金	40億6,681万1千円	△3億5,234万1千円	(△8.0%)
県支出金	27億5,579万9千円	+4億9,580万7千円	(+21.9%)
うち除染対策事業交付金	1億7,330万3千円	△4,542万円	(△20.8%)
繰入金	13億9,484万7千円	△1億9,016万9千円	(△12.0%)
うち財政調整基金	7億円	△1億5,000万円	(△17.6%)
市債	42億2,930万円	+25億5,440万円	(+152.5%)
臨時財政対策債を除く	36億2,930万円	+26億5,440万円	(+272.3%)



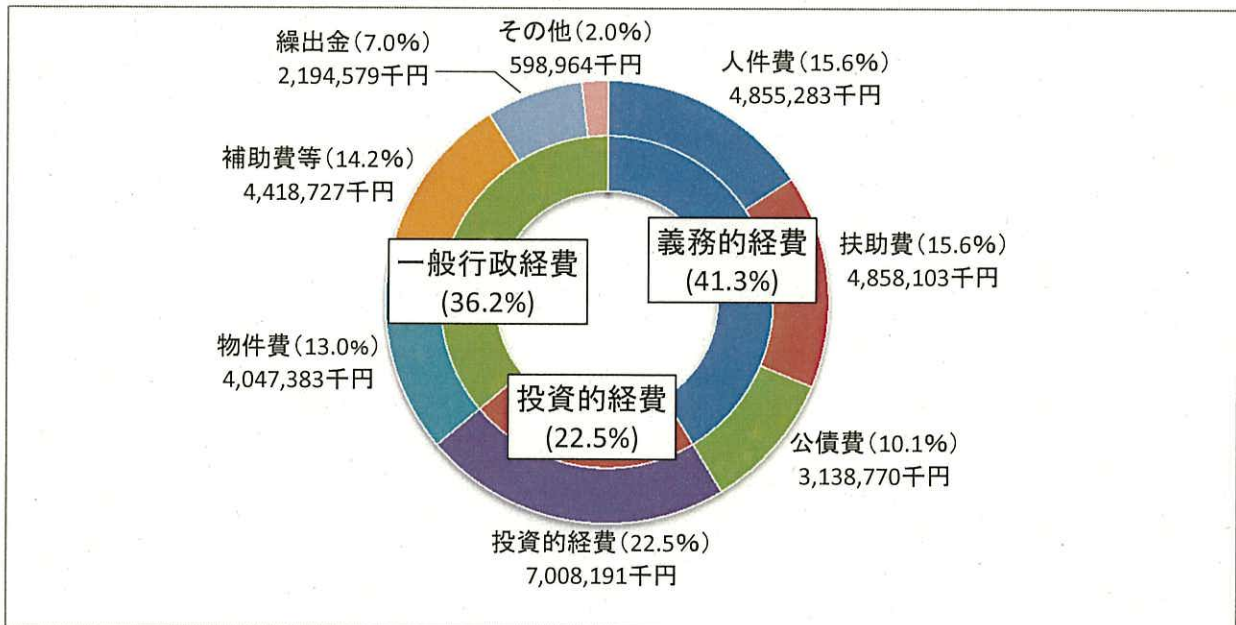
※1 実質的な地方交付税:

市債のうち臨時財政対策債は、地方の財源不足を補てんするため地方交付税の代替として発行が認められている地方債であり、元利償還金の全額が後年度の普通交付税において措置されることから、実質的な地方交付税として捉えたもの。

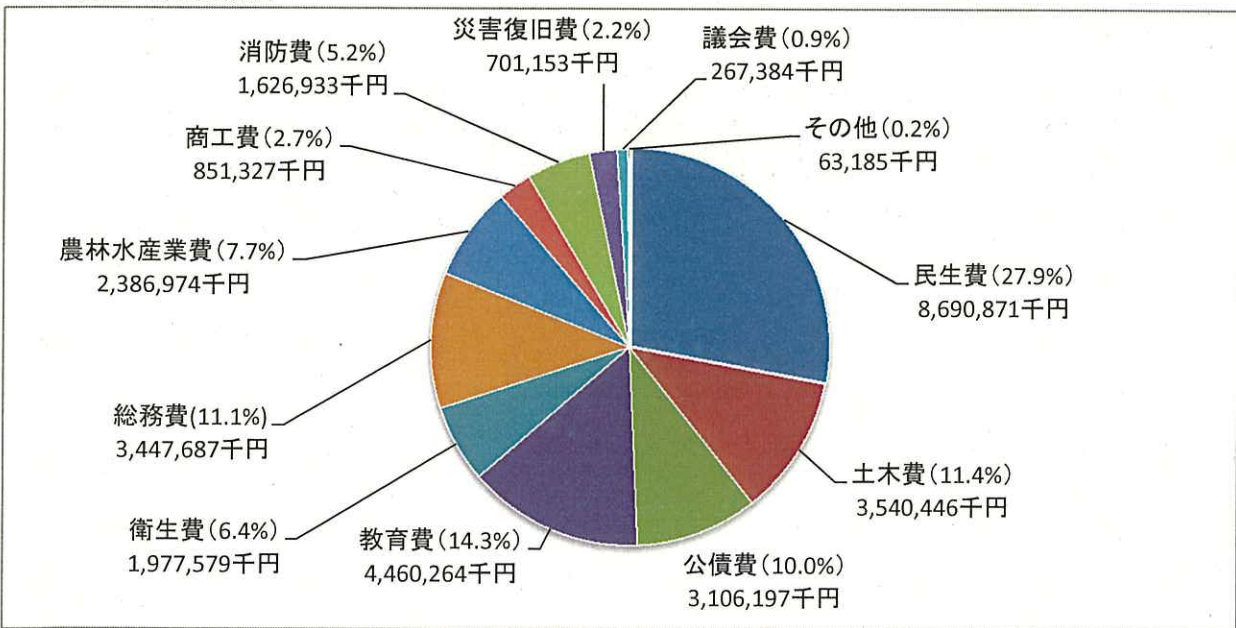
一般会計(歳出)

	[予算額]	[対前年度比]	
歳出総額	311億2,000万円	+28億円	(+9.9%)
義務的経費	128億5,215万6千円	+5億6,567万8千円	(+4.6%)
人件費	48億5,528万3千円	+4億7,064万4千円	(+10.7%)
扶助費	48億5,810万3千円	+1億7,374万7千円	(+3.7%)
公債費	31億3,877万円	△7,871万3千円	(△2.4%)
投資的経費	70億819万1千円	+39億9,871万2千円	(+132.9%)
うち普通建設事業費	61億2,193万円	+32億9,613万2千円	(+116.6%)
うち除染対策費	1億8,510万8千円	+143万3千円	(+0.8%)
うち災害復旧費	7億115万3千円	+7億114万7千円	(+11,685,783.3%)
一般行政経費	112億5,965万3千円	△17億6,439万円	(△13.5%)

◆ 歳出(性質別)



◆ 歳出(目的別)



◆重点推進事業 142事業 78億6,081万円

1 安全・安心 プロジェクト

26億885万3千円

NO.	区分	分類	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	担当課名
1	継続	ハード	地域情報システム(防災無線)構築事業	741,055	緊急時の気象情報・災害情報及び地域情報等について、的確かつ迅速に伝達するため、280MHz防災行政情報配信システムを整備する。	生活防災課
2	新規	ソフト	国土強靱化地域計画策定事業	401	防災・減災の対策をソフトとハードの両面を着実に進めるため、国土強靱化地域計画を定める。	生活防災課
3	新規	ハード	園児の散歩道安全対策事業	10,000	幼稚園、保育園周辺は、未就学児を中心とした子どもが日常的に集団で移動する経路であり、特に安全対策を要するため、早急に安全施設整備等を行う。	道路河川課
4	継続	ソフト	消防団員装備品整備事業	3,080	林野火災等の残火処理において効果的な消火活動を行うため、「可搬式散水装置(背負式水う)」を整備する。	生活防災課
5	継続	ハード	消防車両等整備事業	23,177	消防団活動に必要な軽積載車及び小型動力ポンプを更新する。	生活防災課
6	継続	ハード	庁舎耐震補強事業	1,053,264	平成30年度より実施してきた本庁舎の耐震補強工事を完了する。	財政課
7	継続	ソフト	震災対策農業水利施設整備事業	224,660	災害による被災の影響が大きい防災重点ため池のハザードマップ作成及び耐震性調査を行う。	農林整備課
8	継続	ハード	緊急自然災害防止対策事業(農業用施設)	183,000	ため池の集中豪雨等による災害を未然に防ぐため、護岸改修工事を実施する。	農林整備課
9	継続	ハード	除染対策事業	185,108		環境保全課
			(1)仮置き場設置事業	109,389	土壌搬出後の原状復旧工事(大信)や、白河及び大信の各仮置き場に係る除去土壌等管理業務費(主に土壌のモニタリング)など	
			(2)民間宅地等除染対策事業	58,071	市内全地域の個人住宅に係る追加除染業務委託料など	
			(3)放射線対策事業	11,198	公共施設等線量調査委託料など	
			(4)除染対策管理費	6,450	放射線量計校正手数料など	

2 健康・福祉・医療 プロジェクト

8億1,440万円

NO.	区分	分類	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	担当課名
1	継続	ハード	児童公園維持管理事業(遊具撤去)	2,200	児童公園の遊具のうち老朽化により安全基準に適合していないものについて、子どもの事故防止の観点から撤去する。	こども支援課
2	新規	ソフト	白河っ子未来応援計画策定事業	2,915	全ての子どもが心身ともに健やかに育成されるよう、本市の実態に応じた子どもの貧困対策を総合的に推進するための計画を策定する。	こども支援課
3	新規	ソフト	子育て短期支援事業	163	保護者の育児疲れ等により、家庭における児童の養育が困難となった場合に、児童福祉施設等で一時的に児童の養育を行う。	こども支援課
4	新規	ソフト	白河っ子応援!子育てなるほどバスツアー事業	28	「安心して産み育てられるまち」を内外に発信するため、子育て期の親子、出産予定の方や子育てに関心のある方などを対象に、市の子育て関連施設・事業の紹介などを行うバスツアーを実施する。	こども支援課
5	新規	ソフト	妊産婦医療費助成事業	10,360	妊娠期の疾病や負傷等は母体だけでなく、胎児への影響も懸念されることから、経済的負担を軽減し、妊婦が安心して出産を迎えられるよう医療費の助成を行う。	こども支援課
6	拡充	ソフト	歯科保健事業(フッ化物洗口)	820	むし歯予防のため、幼稚園13園、保育園5園、小学校14校、中学校6校でフッ化物洗口を実施する。新年度では、小学校1校が新規で実施する。	こども支援課
7	継続	ソフト	病児保育事業	16,723	保護者の育児の負担軽減を図るため、病気の治療中または回復期にあり、保育園や家庭での保育が困難な子どもを預かる病児保育施設(白河厚生総合病院敷地内)を運営する。	こども育成課
8	継続	ハード	認定こども園整備事業	209,441	学校法人熊田学園(須賀川市)が創設する認定こども園のみならず(R3.4開園予定、定員108人(保育園72人・幼稚園36人))に対して、建設費の一部を補助する。	こども育成課
9	継続	ハード	ひがし保育園建設事業	281,096	ひがし保育園を隣接する幼稚園預かり保育施設敷地に移転改築(定員55人→60人、5人増)を行う。	こども育成課

NO.	区分	分類	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	担当課名
10	継続	ソフト	保育士確保対策事業	3,000	保育士の不足に対応するため、人材派遣会社に対して支払う紹介料の一部を補助するとともに、開園準備のために事前に保育士を雇用した場合に人件費の一部を補助する。	こども育成課
11	継続	ソフト	人材確保・組織体制強化事業 (保育体制・保育補助者雇上強化事業)	17,290	保育の受け皿拡大に必要な保育人材の確保及び保育士の負担軽減を図るため、保育支援者及び保育補助者の雇用に必要な経費の一部を補助する。	こども育成課
12	継続	ソフト	白河っ子すくすく赤ちゃんクーポン券支給事業	24,440	0～1歳児を対象に、未来を担う子どもの健やかな成長を願い、子育てに係る経済的負担を軽減(乳児用ミルク、紙おむつ、おしりふき、ごみ袋と交換できる3万円分のクーポン券を支給)する。	こども支援課
13	継続	ソフト	地域子育て支援拠点事業	12,498	乳幼児とその保護者が気軽に集い、語り合い、交流する場を設け、育児相談や子育て情報の提供を行うことにより、子育て支援の充実を図る。	こども支援課
14	継続	ソフト	子どもの居場所づくり支援事業	1,200	放課後などに食事の提供や学習支援等を行う子どもの居場所(こども食堂)を確保し、子どもの生活向上を図る。	こども支援課
15	継続	ソフト	ひとり親家庭ジョブサポート事業	2,095	ひとり親家庭の生活の安定と自立を支援するため「就業支援専門員」を配置する。	こども支援課
16	継続	ソフト	ひとり親家庭キャリアアップ応援貸付事業	3,600	資格取得のために養成機関で修業中のひとり親家庭の親に対して、修業中の生活費を貸し付ける(月5万円を基本とする。)とともに、修業終了後に一定の条件を満たした場合にはその返還を免除する。	こども支援課
17	継続	ソフト	若者居場所づくり事業	3,000	ひきこもりやニートなど社会生活を円滑に営む上で困難を抱える若者に対して「居場所(ユースプレイス)」を提供し、各種プログラムを通して社会性を身に付けさせ、就業意欲の向上に繋げる。	社会福祉課
18	新規	ソフト	ひきこもり自立支援事業	9,637	ひきこもりの長期化や高齢化に伴い、どこにも相談できず社会的な孤立に追い込まれてしまう状態を防ぐために、関係機関と連携して検討委員会を設置し、本市のひきこもりの実態の把握や具体的な支援策の検討を行うとともに、地域の包括的な相談支援体制を構築する。	社会福祉課
19	新規	ソフト	第6期白河市障がい福祉計画等策定事業	1,056	障がい福祉サービスや相談支援、地域生活支援事業に関し、現状と課題を整理し、きめ細かな支援事業を提供していくため、第6期障がい福祉計画及び第2期障がい児福祉計画を一体的に策定する。	社会福祉課
20	拡充	ソフト	地域生活支援拠点等整備事業	10,041	障がい者の将来や親亡き後などの緊急時に備えるため、障がい者基幹相談支援センターにコーディネーターを配置し、要支援者の振り起こしや相談支援、関係事業所との受入れ調整を行うなど、地域生活の支援体制を整備する。	社会福祉課
21	拡充	ソフト	らく楽健康体操事業	779	令和元年度に3団体で効果を検証し、介護予防に効果が認められた「コーディネーショントレーニング」を軸とした高齢者向け健康体操プログラムを町内会や高齢者サロンなどで実施・拡大を図る。	高齢福祉課
22	新規	ハード	地域包括支援センター整備事業 (大信サブセンター整備事業)	4,280	より身近に高齢者にかかわる総合相談窓口を配置し、きめ細やかな高齢者支援を推進するため、大信地域に地域包括支援センターの支所「大信サブセンター」を開設する。	高齢福祉課
23	継続	ソフト	高齢者紙おむつ用ごみ袋支給事業	353	紙おむつを使用している高齢者を在宅で介護している家族の経済的負担を軽減するため、指定ごみ袋(燃えるごみ)を支給する。	高齢福祉課
24	継続	ソフト	認知症高齢者保険加入事業	109	認知症の方が徘徊中に起こした事故等により、家族が賠償責任を負う可能性があることから、市が契約者となって認知症の方を対象とした個人賠償責任保険に加入する。	高齢福祉課
25	継続	ソフト	高齢者サロン あったかセンター事業	6,872	高齢者が気軽に集まり、地域の住民が相互に交流することができる高齢者サロン「あったかセンター」の設置を推進し、その運営費を補助するとともに、運営に携わる高齢者サポーターを養成する。	高齢福祉課
26	継続	ソフト	高齢者居場所づくり事業	4,400	高齢者の介護予防と生きがいづくりを図るため、高齢者等が気軽に集まり交流する場として、常設型の居場所(マイタウン白河及び表郷ボランティアネットワーク事務所の2カ所)を設置する。	高齢福祉課
27	拡充	ソフト	地域包括支援センター運営事業	91,785	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりを推進するため、地域包括ケアシステムの中核的機関である地域包括支援センターを運営する。令和2年6月より大信サブセンター運営開始。	高齢福祉課
28	継続	ソフト	生活支援体制整備事業	6,030	高齢者が住み慣れた地域でいきいきと生活できるよう、地域資源の活用と連携を図るため、生活支援協議体の設置とコーディネーターを配置し、地域支えあいの仕組みづくりを推進する。	高齢福祉課
29	継続	ソフト	認知症地域支援・ケア向上事業	2,649	認知症の方が住みなれた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域支援推進員を配置し、家族等の相談や関係機関の連携支援や認知症に対する啓発を行う。	高齢福祉課
30	継続	ソフト	在宅医療・介護連携推進事業	9,191	医療と介護の両方を必要とする高齢者が安心して生活ができるよう、多職種協働により医療と介護を一体的に提供できる体制づくりを白河地域在宅医療拠点センターが中心となり推進する。	高齢福祉課
31	継続	ソフト	歩行年齢若返りプロジェクト事業	1,223	花王株式会社とタイアップして、一人ひとりの歩行力の解析や正しい歩き方の指導を行いながら、楽しく歩くことで、健康意識の向上と健康増進を図る。新年度は、65歳以上の70名を対象として実施。	高齢福祉課
32	継続	ソフト	骨髄移植ドナー支援事業	140	骨髄等移植の推進及びドナー希望登録者の増加を図るため、骨髄等提供時における通院費等の一部を助成する。	健康増進課
33	継続	ソフト	へる塩プロジェクト事業	935	高血圧症の発症や予防を目的とした減塩教室やへる塩健康応援店の募集などに加えて、学童期の塩分摂取量推定簡易計算式【白河モデル】を基に、子育て家庭から減塩の意識を高めていく。	健康増進課
34	新規	ソフト	野菜で健康応援プロジェクト事業	1,199	健康に対し無関心な方や若年層へ働きかける手段として、カゴメ株式会社とタイアップし、生活習慣病の予防と重症化の予防のため、健康づくり意識の向上や食習慣の改善や減塩などを促す。	健康増進課

NO.	区分	分類	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	担当課名
35	新規	ソフト	白河QOL向上プロジェクト事業	4,123	市民のQOL(生活の質)を長く、良く保ち続けるため、実態調査を行い、医療・介護健診データと関連付け分析する。その結果に基づき、健康支援事業を展開し健康寿命の延伸と医療費の抑制につなげる。	健康増進課
36	拡充	ソフト	地域医療体制支援事業	22,400	救急医療、周産期医療、小児医療、脳疾患医療体制を確保し、市民が安心できる医療を提供するため、県南地域の基幹病院である白河厚生総合病院に対し、西白河郡4町村及び那須町と共に助成を行う。	健康増進課
37	継続	ソフト	いきいき健康マイレージ事業	2,194	様々な健康づくりのメニューを実践した方にポイントを付与し、貯まったポイントに応じた特典が得られる仕組みを構築することで、健康づくりへの意欲を醸成し健康寿命の延伸を目指す。	健康増進課
38	継続	ソフト	医療機関新規開業支援事業	5,015	安心して暮らせる医療体制を確保するため、不足する小児科又は在宅療養診療所を新たに市内で開業する医師に対して奨励金を支給する。	健康増進課
39	継続	ソフト	子どもに係る国民健康保険税の減免事業	22,232	子育て世帯の負担軽減を図るため、子ども(18歳以下)に係る国民健康保険税均等割を全額免除する。	国保年金課
40	継続	ソフト	多子世帯給食費負担軽減事業	16,888	子育てをしやすい環境を充実させるため、18歳以下の兄弟姉妹のうち、義務教育を受けている第3子以降の児童生徒を対象に、学校給食費を全額助成する。	健康給食推進室

3 産業・雇用 プロジェクト

8億5,951万円

NO.	区分	分類	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	担当課名
1	新規	ソフト	小規模企業支援資金融資制度事業	3,615	地域企業の活性化を図るため、小規模事業者経営改善資金制度の利用者が負担する利子の一部を補助する。	商工課
2	新規	ソフト	女性活躍推進に向けた多様な働き方実現事業	3,278	労働者不足の解消及びライフワークバランスの向上を図るため、子育て世代を中心に働きたくても働けない女性などに対して働く場所や時間を問わない「クラウドソーシング」の活用を提案し推進する。	商工課
3	継続	ソフト	移住者支援就業促進事業	4,400	東京23区に勤務していた方が、市内に移住し就職する場合に、新たな生活に必要な資金を支援することにより、地域の中小企業等における担い手不足の解消を図る。	商工課
4	継続	ソフト	コワーキングスペース「らくり」運営事業	6,004	創業を目指す方などに手軽なワーキングスペースとして「らくり」を提供し、伴走型で支援することにより市内での創業を後押しする。また、利用者と地域の交流を促進し、まちの活性化を図る。	商工課
5	継続	ソフト	会津大学産業関連交流事業	206	産業の振興を図るため、会津大学と相互に連携して、地域企業の底上げ、人材の育成及び人材の確保と創業の推進を図る。	商工課
6	継続	ソフト	企業立地奨励金事業	117,100	本市に工場又は事業所を新設・増設する事業者に対し、奨励金を交付することにより、産業の振興と雇用機会の拡大を図る。	商工課
7	継続	ソフト	産業プラザ運営事業	21,593	産業プラザを拠点として、産業振興事業や企業間のマッチング、高校生への地元企業の魅力発信、小学生へのプログラミング教室などの事業を産業サポーター白河に委託して実施する。	商工課
8	継続	ソフト	若者Uターン・地元定着促進事業	8,030	地元中小企業の経営基盤安定を目的とした人材不足対策(求人への掘り起こしUターン促進、インターンシップ受入整備など)や新人社員等への人材育成に関する業務を委託する。	商工課
9	継続	ソフト	しらかわ地域ものづくり高度化・海外展開促進事業	26,444	地元企業の競争力を強化するため、地域資源や地域産業の強みを活かした「ものづくり高度化」や「海外展開」などについて、専門家によるきめ細やかな支援(伴走型支援)を行う。	商工課
10	継続	ソフト	UIターン就活促進事業	599	UIターン予定者の就職活動に対して、案内チラシ配付や交通費補助などにより、地元企業の就労人材確保と定住の促進を図る。	商工課
11	継続	ソフト	再生可能エネルギー普及・啓発事業	668	再生可能エネルギーの導入及び市民の再生可能エネルギーに対する理解を促進するため、啓発や交流活動を行うとともに、普及啓発を行う事業者に対して補助する。	商工課
12	新規	ソフト	南湖公園魅力再発見事業	5,132	南湖を中心としたイベントを実施し、多くの方々に南湖公園の魅力を知ってもらうことにより、誘客を促進する。	観光課
13	継続	ソフト	フィルム・コミッション事業	3,426	首都圏からの交通の便が良く、歴史的建造物が多くあるなど本市の優位性を活かし、映画等の撮影を誘致することにより、観光や文化の振興及び地域活性化に繋げる。	観光課
14	継続	ソフト	アジアインバウンド誘致事業	989	台湾をターゲットに平成29年度から行っているインバウンド誘致について、ふくしま県南観光推進協議会が事業主体となり、さらなるインバウンドの獲得や国内からの誘客を図る。	観光課
15	継続	ソフト	しらかわキャラ市支援事業	10,000	全国3大キャラクターイベントとして定着した「ご当地キャラ」のイベントを開催し、交流人口の増加と地域経済の活性化を図る。	観光課
16	新規	ソフト	農業法人参入促進事業	200	最先端技術により高収益作物の生産を実現している農業法人や新たな農の雇用を生む法人等の誘致を図る。	農政課
17	拡充	ソフト	農畜産物6次化・ブランド化推進事業	7,832	平成22年度より推進している農畜産物の6次産業化及びブランド化について、ブランドに対する信頼や共感を高めるため、「白河ブランド」の基本的な方針、定義等の再構築や認証基準の見直し等を行う。	農政課
18	継続	ソフト	水田経営安定助成事業	8,157	需要に応じた米づくりを推進し農家の所得安定を図るため、市が定める奨励作物への転作を促進するとともに、需要が見込まれる「加工用米」の作付面積の増加を図る。	農政課

NO.	区分	分類	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	担当課名
19	継続	ソフト	白河の大地が君を待つ！就農全カバクアップ事業	2,009	全国的に広がる田園回帰の流れを着実に捉え、新規就農及び移住・定住を促進するため、就農フェアへの参加や収穫体験を実施する。	農政課
20	継続	ソフト	農業次世代人材投資事業	33,800	農業の担い手確保と就農後の定着を図るため、原則50歳未満の独立・自営就農者(認定新規就農者)に対し資金を交付する。	農政課
21	継続	ソフト	がんばる新規就農者支援事業	7,500	認定新規就農者が安定的かつ計画的に営農に臨めるよう、経営規模目標達成のために必要な施設整備や機械購入等に要する経費の一部を補助する。	農政課
22	継続	ソフト	農業の未来をつくるスマート農業推進事業	5,000	農業の省力化、人手の確保及び負担の軽減を図るため、農業技術の向上や生産の効率化に資するICT機器及びロボット技術導入に要する経費の一部を補助する。	農政課
23	継続	ソフト	しらかわ型農地利用集積推進事業	4,048	持続可能な農業を構築するため、農地中間管理機構を活用した農地の受け手に対して「協力金」を支給し、農地の集積を推進する。	農政課
24	継続	ソフト	白河市産米消費拡大及び魅力発信事業	8,084	白河産米に触れる機会の創出・誘導を図りながら、白河産米の安定的な需要確保及び地産地消の推進による消費拡大を図る。	農政課
25	継続	ソフト	人・農地プラン作成事業	2,650	高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加など、地域が抱える「人と農地の問題」について、地域農業の将来像を検討し、方針を明確化する「人・農地プラン」を作成する。	農政課
26	新規	ハード	農地耕作条件改善事業	89,092	農業進出を計画する企業に対し基盤整備・施設建設等の支援を行い、農家出身者の雇用就農の受皿整備と栽培技術の提携や販路の共有等を図る。	農林整備課
27	拡充	ソフト	有害狩猟鳥獣捕獲支援事業	14,911	農林業及び生活への被害を防ぐため、イノシシ捕獲枠を増やすとともに、ニホンジカの捕獲枠を追加する。また、新たに「鳥獣被害防止対策協議会」への補助金を創設し、効果的に対策を図る。	農林整備課
28	継続	ソフト	多面的機能支払交付金事業	204,793	農業資源の適切な管理のため、地域が共同活動で行う農地、水路等の施設の管理や長寿命化のための補修活動を支援する。	農林整備課
29	継続	ソフト ハード	農業水路等長寿命化・防災減災事業	74,680	老朽化が進む農業水利施設(用排水路、堰、ため池等)について、きめ細かな長寿命化対策及び機動的な防災減災対策を講じるための計画策定及び当該計画に基づく工事を実施する。	農林整備課
30	継続	ソフト ハード	ふくしま森林再生事業	158,348	原発事故により停滞している森林整備や林業生産活動を活性化させるため、放射性物質の動態に対応した整備計画の策定及び森林・路網整備工事を行う。	農林整備課
31	継続	ソフト	屋内遊び場「わんぱく」管理運営事業	6,604	中心市街地の賑わい創出及び子育て支援の推進を図るため、市民の交流拠点であるマイタウン白河に木育・知育をテーマにした屋内遊び場を設置し運営する。	まちづくり推進課
32	拡充	ソフト ハード	中心市街地空き店舗対策事業	9,036	中心市街地の集客力や魅力の向上による賑わいの創出を図るため、商店街の空き店舗を新規店舗等として活用する場合に賃借料や改修費用の一部を補助する。	まちづくり推進課
33	新規	ソフト	リノベーションまちづくり推進事業	3,300	中心市街地に集積する空き家・空き店舗の活用を通じ、地域コミュニティを再生し、新たな雇用を生み出すリノベーションまちづくりを推進し、民間活力によるまちなかの賑わい創出につなげる。	まちづくり推進課
34	継続	ソフト ハード	まちなか居住支援事業	1,144	中心市街地での快適な暮らしを支援し、居住促進を図るため、中心市街地内の民間賃貸住宅に居住する子育て世代の家賃の一部を助成する。	まちづくり推進課
35	新規	ハード	(仮称)物産交流センター整備事業	6,188	JR白河駅舎に隣接する既存建物を改修し、地場産品の展示販売、地域住民と来訪者の交流の場を提供する施設を整備することにより、まちなかの回遊性を高め賑わいを創出する。	まちづくり推進課
36	新規	ソフト	Omochaフリマ事業	650	使用しなくなった子ども用品(玩具、衣類)を対面形式で販売し情報交換を行うフリーマーケットを開催することで、中心市街地に子育て世代を中心とした新たな人の流れを呼び込み、賑わいを創出する。	まちづくり推進課

4 教育・文化・生涯学習 プロジェクト

16億1,282万7千円

NO.	区分	分類	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	担当課名
1	新規	ソフト	風月の芸術祭(福島ビエンナーレ2020)開催事業	3,000	文化芸術レベルの向上と地域の活性化を図るため、市内の歴史的資源や公共施設、空き店舗等を活用し、幅広い世代の方々に興味・関心の高い現代アートによる芸術祭「風月の芸術祭」を開催する。	文化振興課
2	継続	ソフト	白河文化交流館(コミネス)管理運営事業	173,919	文化芸術の創造推進拠点として、また、市民相互の交流活動拠点としての役割を果たすため、効果的・効率的な運営及び施設管理を行うとともに、多彩で質の高い自主事業を企画・運営する。	文化振興課
3	継続	ソフト	文化創造推進事業	8,940	芸術の鑑賞、創造の機会を創出するため、日本が誇る100年の歴史を持つ宝塚歌劇の公演や国際的に活躍するオペラ界のトップ歌手「フランチェスコ・メーリ」によるテノールリサイタルを開催する。	文化振興課
4	拡充	ソフト	市民オーケストラ設立準備事業	2,500	文化芸術レベルの向上と文化活動を通じた交流や人づくりを推進するため、市民オーケストラの設立に向けて準備する。	文化振興課
5	継続	ソフト	芭蕉白河の関俳句賞	1,100	市民に地域の文化的資源を再認識してもらうとともに文化力の向上を図り、また、歴史、史跡を中心とした白河の魅力を全国にPRし、交流人口の増加に繋げるため、全国から俳句を募集する。	文化振興課
6	継続	ソフト	文化振興補助事業	4,000	市民の文化芸術活動の活性化を図るため、次世代の育成、文化レベルや技量の向上などに資する取り組みに対して助成する。	文化振興課

NO.	区分	分類	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	担当課名
7	継続	ソフト	小峰城歴史館特別企画展開催事業	2,258	白河の歴史文化を発信するため、特別企画展を開催する。 ①白河出身の院展画家・今井珠泉 ②県立美術館コレクション移動展	文化財課
8	継続	ハード	小峰城史跡整備事業	105,705	小峰城整備基本計画に基づき、帯曲輪の園路・園地実施設計を行い、帯曲輪北西部から矢之門の園路整備を行う。	文化財課
9	継続	ハード	小峰城跡石垣修復整備事業	97,957	小峰城跡史跡整備事業と合わせて、石垣の修復を実施する。	文化財課
10	新規	ハード	小峰城清水門復元整備事業	8,276	小峰城主郭部への入り口として、結界の機能を有するなど、重要な役割を持っていた清水門の復元に向け、年次計画で実施する。	文化財課
11	新規	ハード	旧小峰城太鼓櫓整備事業	10,012	太鼓櫓は小峰城の建造物の中で、唯一現存している重要な櫓であるが、老朽化が著しいことから、解体移築をすることにより、一般公開を可能にし、活用を図っていく。	文化財課
12	継続	ハード	白河第二中学校建設事業	1,066,545	実施設計の完了に伴い、令和2年度から5年度にかけて建設工事を行う。令和2年度は新校舎北棟及び屋内運動場の建設に着手する。	教育総務課
13	継続	ソフト	奨学資金貸与事業	28,107	経済的理由により修学が困難と認められる学生に対し、奨学資金を貸与し、教育の機会均等を図るとともに、返還一部免除制度による定住促進を図る。	教育総務課
14	継続	ソフト	部活動指導充実事業	3,117	教員に代わって、単独で部活動の指導や大会・練習試合等の引率がでる部活動指導員を配置し、生徒の競技力向上と部活動の充実、更には教員の多忙化の解消を図る。	学校教育課
15	継続	ソフト	学校図書館活用推進事業	34,425	市立図書館と連携して学校図書館に司書を配置し、子どもの豊かな心を育むとともに学力向上を図る。	学校教育課 図書館
16	拡充	ソフト	ICT授業支援事業	8,526	ICT支援員を各小・中学校に配置し、ICT教育の授業においてコンピュータの操作、指導の補助、コンピュータの保守点検等を行う。令和2年度は支援員を1名増員する。	学校教育課
17	新規	ソフト	ICT教育指導力向上推進事業	1,914	ICT教育において教員の指導力を向上させるため、専門的知識を有する民間事業者に業務を委託し、指導者向けの人材研修や授業支援などを行う。	学校教育課
18	拡充	ソフト	ICT教育環境整備事業(小・中学校)	41,919	ICTを最大限に活用した21世紀にふさわしい学びの創造を目指し、電子黒板の導入や校務用パソコンの更新などを計画的に推進する。	学校教育課
19	継続	ソフト	土曜学習推進事業	842	希望する小・中学生を対象として、土曜日に自主的な学習の場を提供することにより、児童の学習意欲を向上させる。	学校教育課
20	新規	ソフト	大信地域小学校統合事業	2,404	大信地域の小学校統合に向けた準備作業を行う。	学校教育課
21	継続	ソフト	白河の歴史文化再発見事業(小・中学校)	1,383	小峰城等の史跡のほか、小峰城歴史館や中山義秀記念文学館の見学、松平定信公の業績などの学習を通して、白河の歴史や文化について知識を深め、郷土に対する愛着や誇りを醸成する。	学校教育課
22	継続	ソフト	学校支援活動事業	581	地域と学校の調整役として「地域コーディネーター」を配置し、地域と学校が連携して行事などを行うことにより、地域の大人や教員が子ども達と向きあう機会を増やし、地域教育力の向上を図る。	生涯学習スポーツ課
23	新規	ソフト	オリンピック観戦事業	397	市民に対し東京オリンピック2020を体感する機会を提供するため、県が自治体向けに販売するチケットを購入し、観戦ツアーを開催する。	生涯学習スポーツ課
24	新規	ソフト	オリンピック応援事業	1,400	東京オリンピック2020において、本市出身の遠藤純選手(女子サッカー日本代表候補)の出場が期待されることから、県の補助事業を活用し、市民が一堂に集い応援できる場を提供する。	生涯学習スポーツ課
25	拡充	ソフト	中山義秀顕彰会運営事業	3,600	本市出身の芥川賞受賞作家である中山義秀の業績を称え、市民が文学に親しみ教養を高めるとともに、文化の薫り高い地域の発展と次世代の育成に資するため、顕彰会の事業に対し補助金を交付する。また、生誕120周年を記念する事業に対し補助金を交付する。	中山義秀記念文学館

5 都市基盤 プロジェクト

15億2,847万9千円

NO.	区分	分類	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	担当課名
1	継続	ハード	道路改良事業	948,178	社会資本整備計画及び公共施設等総合管理計画に基づき、道路の改築・補修、橋梁の点検・修繕や通学路の安全対策を行う。	道路河川課
2	新規	ハード	しらかわセーフロード事業	150,000	道路側溝の変形や腐食した綿銅板蓋等により発生する通行障害や騒音発生等を解消するため、道路側溝等の改修整備を実施し、安全で快適な道路環境・居住環境の向上を図る。	道路河川課
3	継続	ハード	緊急自然災害防止対策事業(河川)	103,000	河川の集中豪雨等による災害を未然に防ぐため、河道内堆積土砂の浚渫、河川護岸、河床の改修工事を行う。	道路河川課
4	継続	ハード	公営住宅ストック総合改善事業	116,248	平成25年3月に策定した「市営住宅長寿命化計画」に基づき、外壁等の改修を行い、住環境の整備及び維持管理コストの縮減を図るとともに、老朽化した市営住宅の解体を行う。	建築住宅課

NO.	区分	分類	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	担当課名
5	新規	ソフト	県南都市計画用途地域見直し事業	3,236	用途の混在を防ぎ、計画的な土地利用の推進を図るため、用途地域の見直しを行う。	都市計画課
6	新規	ソフト	大規模盛土造成地変動予測調査事業	15,676	大地震時等に災害の発生の恐れが大きい大規模盛土造成地において変動予測調査の結果を受けて、現地踏査等を行い、宅地カルテを作成し、優先度評価を実施する。	都市計画課
7	継続	ハード	街路事業	222,491	国道294号バイパスと接続し、城山公園、文化交流館(コミネス)北側駐車場へとアクセスする「市道城山線」について、用地購入等を行うとともに改良舗装工事を行う。	都市計画課
8	拡充	ソフト	歴史と伝統を活かしたまちづくり事業	7,376	歴史まちづくり計画(第1期)の計画期間が令和2年度で終了することから、歴史まちづくりを継続して実施するため、第1期計画の効果検証及び課題抽出を行い、第2期計画を策定する。	まちづくり推進課
9	継続	ハード	歴史的風致形成建造物保存修景事業	10,095	歴史まちづくり法に基づき、「歴史的風致形成建造物」として指定した建造物などの修景費用を助成することにより、歴史的価値のある建造物の保存を図る。	まちづくり推進課
10	拡充	ソフト ハード	空き家対策事業	6,173	空き家や住宅の所有者向けに、空き家のリスク、問題点等について学ぶセミナーや意識啓発を図る冊子を作成・配布するとともに、空き家改修等支援事業を市内転居にも拡大する。	まちづくり推進課
11	拡充	ソフト	地域内移動支援事業(公共交通)	10,905	運転免許証を持たない高齢者(75歳以上)や障がい者の日常生活を支える移動手段を確保するため、これまで実証実験としてバス及びタクシー運賃の一部助成を行っていたが、これを制度化(本格導入)する。	企画政策課
12	新規	ソフト	予約型乗合タクシー実証実験事業(公共交通)	5,101	利便性が高く、効率的な公共交通の導入を検討するため、表郷・大信・東地域において、デマンド方式による乗合タクシーを試験的に運行する。	企画政策課

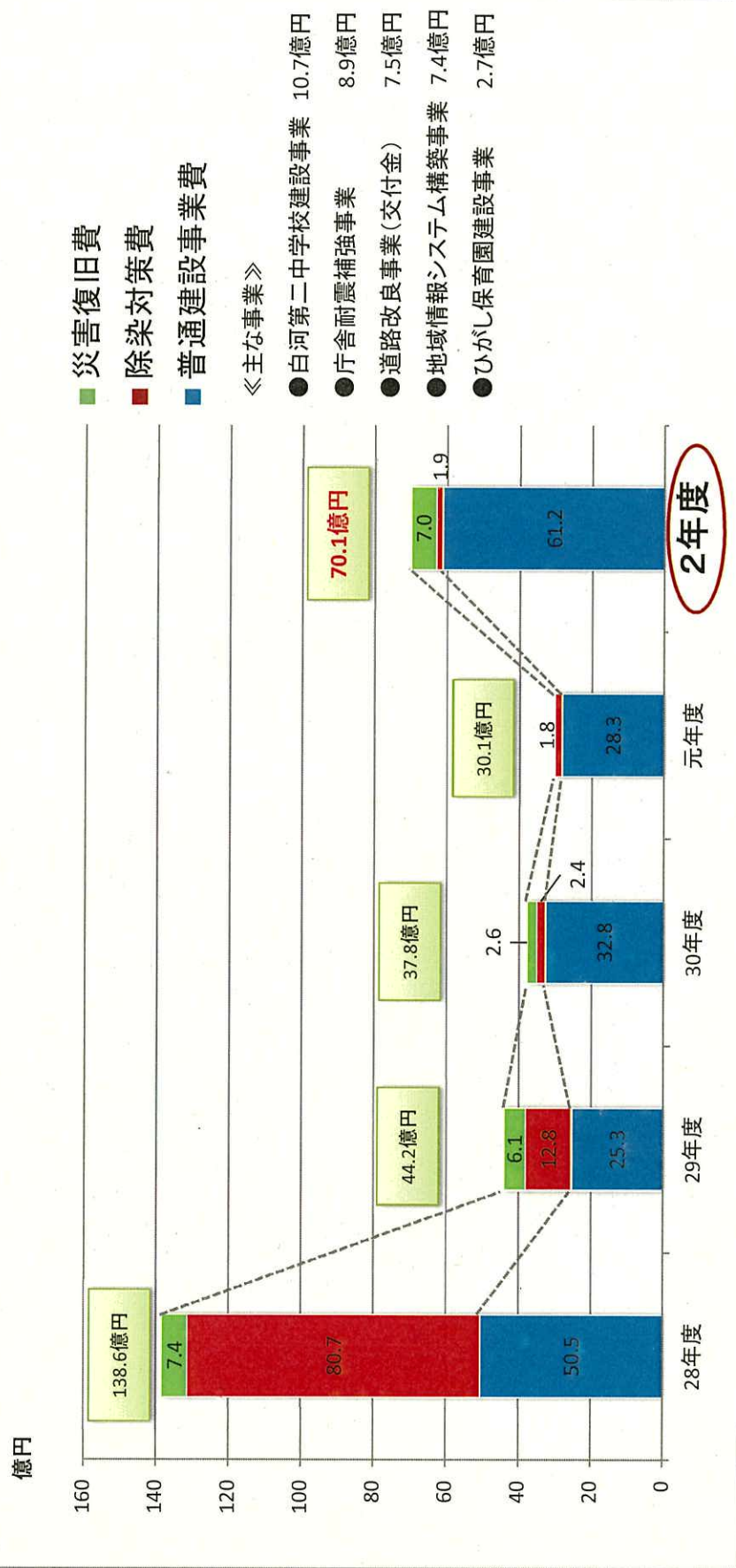
6 コミュニティ・環境 プロジェクト

3億6,674万1千円

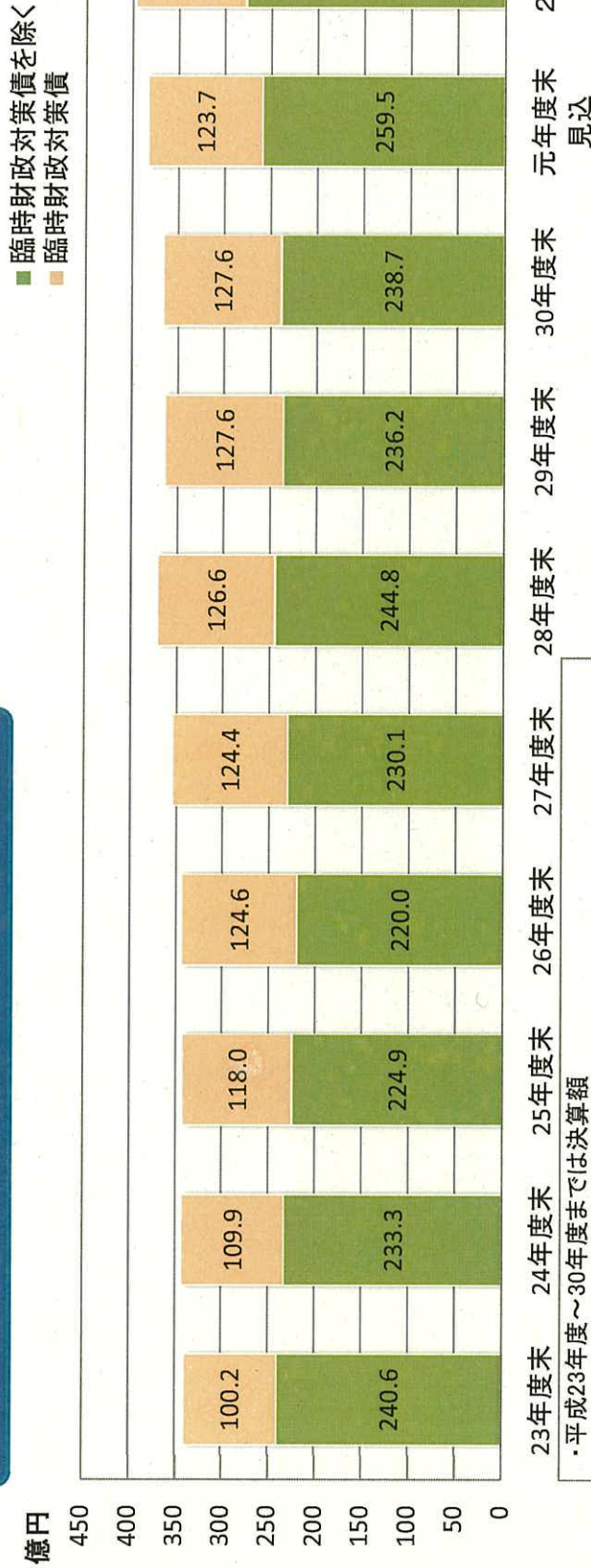
NO.	区分	分類	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	担当課名
1	継続	ソフト	市民会館跡地利活用計画策定事業	12,395	本格的な人口減少・少子高齢化社会を迎え、市民が生き生きと暮らし、幸福感を感じることができるよう、「健康」をテーマに、行政機能と民間機能による複合施設の整備を検討するため、基本計画を策定する。	企画政策課
2	継続	ソフト	定住・二地域居住推進事業	1,632	首都圏に住む若者等と本市のつながり・関わりを創出し、将来的な移住・定住人口の増加を図るため、移住希望者等の受入れ体制づくりに取り組む団体等を支援する。	企画政策課
3	継続	ソフト	まちづくり・ひとづくり事業	7,560	コミュニティ・スペース「エマノン」を拠点に、若者が集い、地域と主体的に関わり、ボランティア活動などを行うことで、地域への誇りと愛着を醸成するとともに地域の活性化を図る。	企画政策課
4	新規	ソフト	まちラボ学生プロジェクト支援事業	1,000	本市の歴史や自然、食などの地域資源を生かし、白河ファン(関係人口)の増加や地域課題の解決を図るため、大学等のゼミやサークル、まちづくりに関心のあるグループが研究や活動のフィールドとして本市を活用する場合の経費の一部を支援する。	企画政策課
5	拡充	ソフト	図柄入り白河ナンバー普及促進キックオフ事業	1,114	自動車のナンバーに「白河」の地域名表示と図柄入りナンバープレートを導入することにより、地域に対する愛着心を醸成し、加えて、走る広告塔として広域的な地域振興及び観光振興を促進する。	企画政策課
6	新規	ソフト	情報発信力強化事業	190	災害やイベント時に現場から直ちに情報を発信できる体制を構築するとともに、画像・映像の積極的な活用等により幅広いPRにつなげる。	秘書広報課
7	新規	ソフト	「白河、あのころと今」事業	567	過去に広報紙や市勢要覧等で使用した写真をデジタル化し適正管理するとともに、昔の白河の様子を今に伝える写真を積極的に公開・活用することにより、郷土愛の醸成と本市のPRを図る。	秘書広報課
8	継続	ソフト	地域づくり活性化支援事業	5,300	地域特性を活かした自発的で独自性のある市民活動に対し、その費用の一部を助成することにより、地域活力の向上に寄与する。	生活防災課
9	新規	ソフト	RPA・AI導入推進事業	5,280	定型業務を自動化し、他の業務への労力転換・時間外縮減等を図るため、RPA・AIの導入による効果の実証実験を行う。	経営改革推進室
10	継続	ソフト	地域の底力再生事業	10,800	地域活動を活性化させコミュニティの強化を図るため、地域環境問題の提起や住民同士の結びつきを生み、深めるような交流促進事業に対して補助する。	生活防災課
11	継続	ハード	公共施設省エネ改修モデル事業	252,974	国の地球温暖化対策計画に定められた公共施設の二酸化炭素排出量40%削減という目標を達成するため、「実行計画」に基づき、高効率のエアコン導入やLED化の推進などを計画的に行う。	環境保全課
12	継続	ソフト	景観まちづくり美化推進事業	310	白河実業高校と連携し、実習の中で環境及び景観に配慮したごみ集積ボックスを製作してもらい、南湖・城山地区に設置(2カ所)する。	環境保全課
13	継続	ソフト	資源回収奨励金助成事業	3,000	市民の自発的な資源回収活動に対して、回収量に応じた奨励金を支給することにより、ごみの減量化・資源化・再利用を推進する。	環境保全課
14	新規	ソフト	ごみ袋支給事業	1,802	児童扶養手当受給者に指定ごみ袋を支給し、ひとり親世帯の安定と自立を支援する。	環境保全課
15	継続	ソフト ハード	森林環境交付金事業	4,167	小・中学生を対象とした森林環境学習の実施や南湖森林公園の整備等により、森林を守り育てる意識を育む。	農林整備課

N0.	区分	分類	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	担当課名
16	継続	ハード	農業用施設整備“結”支援事業	32,000	地域住民の協働活動の一環として、町内会が行うU字溝敷設や農業用施設の修繕等に対し、原材料支給及びバックホウ等の機械を貸与し、農業用施設の保全活動を促進させる。	農林整備課
17	継続	ソフト	地域をつなぐ農村交流活動事業	4,600	農村環境の維持保全、担い手を確保するため、共同活動により農地、農村を維持する地域と地域外の興味ある方を結びつけ、人の交流を活性化させるとともに、地域内の人材確保を図る。	農林整備課
18	継続	ソフト	結婚新生活支援事業	1,800	定住の促進及び少子化対策として若年・低所得の新婚世帯に対して、結婚に伴う新生活のスタートアップに係る経費(住宅取得、家賃・敷金・礼金、引越し費用など)を30万円を上限に助成する。	建築住宅課
19	継続	ハード	三世代同居等住宅支援事業	7,450	市内で三世代同居等を新たに始める世帯に対して、住宅の取得や増改築リフォームに要する費用の一部を助成し、子育てや高齢者支援、住環境の向上、定住の促進等を図る。	建築住宅課
20	継続	ハード	来て「しらかわ」住宅取得支援事業	12,800	移住・定住の促進により地域の活性化を図るため、県外から市内へ、市外から市内へ移住する世帯に対して、住宅取得に要する費用の一部を補助する。	建築住宅課

◆ 投資的経費の状況



地方債残高の推移(一般会計)



・平成23年度～30年度までは決算額
 ・令和元年度(H30繰越分+12月補正後予算)及び令和2年度は見込額

区分	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末 見込	2年度末 見込
市債残高(千円)	34,078,841	34,314,960	34,288,318	34,461,244	35,455,447	37,134,993	36,381,800	36,622,987	38,319,960	39,701,130
臨時財政対策債	10,021,655	10,985,045	11,795,657	12,463,112	12,441,356	12,655,885	12,761,425	12,755,491	12,367,999	11,959,632
臨時財政対策債を除く	24,057,186	23,329,915	22,492,661	21,998,132	23,014,091	24,479,108	23,620,375	23,867,496	25,951,961	27,741,498

発	行	額(千円)	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末 見込	2年度末 見込
臨時財政対策債		1,327,400	1,360,400	1,275,300	1,240,100	1,153,500	956,900	927,400	892,100	886,600	600,000	600,000
通常債(災害含む)		153,800	592,200	730,400	730,400	268,400	460,200	629,800	1,598,800	4,407,200	3,169,000	3,169,000
合併特例債		2,142,200	1,165,000	846,500	1,475,400	3,034,100	3,260,800	667,200	678,500	364,500	460,300	460,300
合計		3,623,400	3,117,600	2,852,200	2,962,900	4,456,000	4,677,900	2,224,400	3,169,400	5,458,300	4,229,300	4,229,300

会計別当初予算の推移

(単位:千円)

会計名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	比較増減	
						増減額(B-A)	伸び率(%)
一般 会 計	37,790,000	27,870,000	28,460,000	28,320,000	31,120,000	2,800,000	9.9
うち 除染対策事業費	8,072,503	1,278,911	245,517	183,675	185,108	1,433	0.8
差 引	29,717,497	26,591,089	28,214,483	28,136,325	30,934,892	2,798,567	9.9
国有林野払受費特別会計	185	185	185	187	187	0	0.0
教育財産特別会計	615	1,456	862	874	868	△ 6	△ 0.7
小田川財産区特別会計	780	865	1,285	692	2,852	2,160	312.1
大屋財産区特別会計	250	1,632	400	402	779	377	93.8
樋ヶ沢財産区特別会計	8,014	518	515	507	470	△ 37	△ 7.3
土地造成事業特別会計	49,976	49,976	49,976	49,976	48,242	△ 1,734	△ 3.5
国民健康保険特別会計	7,513,159	7,717,589	5,877,002	5,591,581	5,611,012	19,431	0.3
後期高齢者医療特別会計	588,402	591,960	613,699	613,062	664,636	51,574	8.4
介護保険特別会計	5,358,651	5,264,027	5,445,171	5,832,137	5,829,774	△ 2,363	△ 0.0
地方卸売市場特別会計	19,513	19,877	18,848	20,310	22,308	1,998	9.8
公共下水道事業特別会計	2,075,005	2,110,668	2,139,949	2,093,137	-	△ 2,093,137	皆減
農業集落排水事業特別会計	826,340	884,657	896,749	926,502	-	△ 926,502	皆減
個別排水処理事業特別会計	89,237	92,595	97,179	97,096	-	△ 97,096	皆減
小 計	16,530,127	16,736,005	15,141,820	15,226,463	12,181,128	△ 3,045,335	△ 20.0
水道事業 会 計	2,219,449	2,404,994	2,307,132	2,464,968	2,208,928	△ 256,040	△ 10.4
工業用水道事業 会 計	100,233	104,965	108,011	122,183	127,283	5,100	4.2
下水道事業 会 計	-	-	-	-	4,347,244	4,347,244	皆増
小 計	2,319,682	2,509,959	2,415,143	2,587,151	6,683,455	4,096,304	158.3
合 計	56,639,809	47,115,964	46,016,963	46,133,614	49,984,583	3,850,969	8.3